

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国立大学法人施設整備費(文教施設費) (復興関連事業)		担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	計画課		計画課長 山下 治			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 IV-2 大学などにおける教育研究基盤の整備 IX-1 学術研究の振興					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画 (平成23年8月26日文部科学大臣決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国立大学法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国立大学法人等の施設は、創造性豊かな人材育成、独創的で多様な学術研究の推進、高度先進医療の提供等を推進するために不可欠な教育研究基盤であることから、「第4期科学技術基本計画」を受け、策定した「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年～27年度)に基づき、十分な機能を持った、質の高い、安全な教育環境を確保するため、国立大学法人等が行う施設整備事業に対し補助金を交付し、国立大学法人等施設の重点的・計画的整備を支援している。 特に本経費については、防災対策の観点から今後の災害に備えて早急な対応が求められる建物等の耐震化の推進に係る事業費を補助している。また、東日本大震災により被災した国立大学法人等の施設の復旧、復興に係る事業費についても、本経費により補助している。 補助率:定額 ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	-	43,527(復興特会計上)	69,136(復興特会計上)		
		補正予算	-	-	70,417				
		繰越し等	-	-	△ 58,965	58,965			
	計	-	-	11,452	102,492(復興特会計上)	69,136(復興特会計上)			
	執行額	-	-	11,452					
執行率(%)	-	-	99.9%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)		
	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構(以下、「国立大学法人等」という。)の施設について、学生や教職員等の安全確保のための耐震化が促進されるとともに、創造性豊かな人材養成や独創的で多様な学術研究の促進、社会貢献(地域貢献、産学官連携、国際交流等)など教育研究活動の活性化を促す整備が促進される。	耐震化率	成果実績	%	89.4%			100% (27年度)	
			達成度	%	89.4%				
		卓越した教育研究施設の整備	成果実績	拠点数	4				卓越した教育研究拠点の形成
			達成度	-					
	大学附属病院の整備	高度先進医療への対応 入院患者の居住環境改善	成果実績	病院数	7 ※重複事業含む				大学附属病院機能の充実
			達成度	-					
	災害復旧完了法人数	成果実績	法人	13				20法人	
		達成度	%	65.0%					
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	24年度活動見込	
「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年～27年度)では、国立大学法人等の施設の重点的・計画的な整備(老朽改善整備、狭路解消整備及び附属病院の再生)を推進することとしている。		活動実績 (当初見込み)	万㎡	32.3				-	
		活動実績 (当初見込み)	件	28				-	
災害復旧実施事業数									
単位当たり コスト	251,774,828(円/事業)		算出根拠	【23年度】 完了事業実績額(5,035,496,554円)/完了事業数(20)					
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国立大学法人施設整備費補助金	43,527百万円	69,136百万円						
	計	43,527百万円	69,136百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>国立大学法人等の施設は、創造性豊かな人材育成、独創的で多様な学術研究の推進、高度先進医療の提供等を推進するために不可欠な教育研究基盤であることから、当該事業は、「第4期科学技術基本計画」を受け、策定した「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき実施するものである。特に本経費については、防災対策の観点から建物等の耐震化に係る事業費や東日本大震災により被災した施設等の復旧費を補助するものであり、政策の優先度が極めて高い事業である。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>事業の選定に当たっては、各法人からの要求を受け、評価を行うが、透明性・客観性を確保する観点から、学識経験等を有する者による「国立大学法人等施設整備に関する検討会」を開催し、事業の実施に係る事項について必要な検討を行っている。</p> <p>単位あたりコストについては、各事業の規模、整備内容等が異なるため経年比較できないが、公共工事コスト縮減対策に基づき予算単価の縮減に努めている。</p> <p>災害復旧事業については、各法人からの要求を受け、現地調査を行い、適正な復旧費の算定を行っている。</p> <p>また、各法人においては、原則として一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところである。</p> <p>なお、計画変更や事業完了時等において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行っている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>当該事業は「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、重点的・計画的に整備を推進し、成果目標に対して一定の成果を挙げている。また、東日本大震災により被災した施設については、早期復旧に努めている。</p> <p>加えて、より効果的な整備を行うための事例集を作成するなど、整備された施設が活用されるよう努めている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、国立大学法人等の教育研究活動の基盤である施設を確保するために必要な事業であり、今後も重点的・計画的かつ適正な事業実施に努める必要がある。</p> <p>また、文部科学省予算執行計画に基づき引き続き予算執行の情報を公表していくことにより、事業の透明性をさらに高めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、国立大学法人等が行う施設整備事業で、特に、防災対策の観点から早急な対応が求められる耐震化事業及び東日本大震災からの施設復旧等事業に対し補助を行うものであり、独立行政法人等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、必要な施設整備を計画的に実施しているものであり、引き続き、整備規模の適正化やコスト削減に留意しつつ効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。なお、本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることに鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※成果目標及び成果実績(アウトカム)、活動指標及び活動実績(アウトプット)の一部については、政策評価における成果指標及び活動指標を用いており、本事業はその一部を担っている。また、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年～27年度)の策定に伴い、23年度からの実績を用いている。</p> <p>・第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf)</p> <p>・第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年8月26日文部科学大臣決定) (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1310229.htm)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0036 / 復興-0005

※平成23年度実績を記入

文部科学省
11,452百万円

〔 国立大学法人が行う施設整備事業の補助
対象の選定、補助金の交付、実績の確認 〕

【 補助 】

A. 国立大学法人等
(全46機関)
11,451.81百万円

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

A. 東北大学
(支出額最大の機関)
6,205百万円

【総合評価一般競争入札等】

B. 施設整備事業 6,205百万円
建設業者等
全166件

〔 災害復旧事業の施行等 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.東北大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備	施設整備費用(災害復旧等)	5,998			
設計監理	設計監理費用(災害復旧等)	207			
その他	事務費、旅費	0.2			
計		6,205	計		0
B.大和リース(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	直接工事、現場管理費	1,888			
その他	会社経費	100			
その他	行政書類作成	3			
計		1,991	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	施設整備事業の計画、発注、管理	6,205	—	—
2	筑波大学	施設整備事業の計画、発注、管理	2,633	—	—
3	宮城教育大学	施設整備事業の計画、発注、管理	437	—	—
4	高エネルギー加速器研究機構	施設整備事業の計画、発注、管理	421	—	—
5	山形大学	施設整備事業の計画、発注、管理	198	—	—
6	京都大学	施設整備事業の計画、発注、管理	191	—	—
7	福島大学	施設整備事業の計画、発注、管理	178	—	—
8	東京大学	施設整備事業の計画、発注、管理	165	—	—
9	三重大学	施設整備事業の計画、発注、管理	138	—	—
10	広島大学	施設整備事業の計画、発注、管理	134	—	—

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和リース(株)	災害復旧事業の施工等	1,991	9	81.2%
2	(株)内藤ハウス	災害復旧事業の施工等	1,082	不落随契	—
3	(株)鴻池組	災害復旧事業の施工等	318	6	93.4%
4	鹿島建設(株)	災害復旧事業の施工等	299	随意契約	—
5	大和ハウス工業(株)	災害復旧事業の施工等	261	2	78.0%
6	飛鳥建設(株)	災害復旧事業の施工等	204	随意契約	—
7	佐藤工業(株)	災害復旧事業の施工等	200	6	65.5%
8	前田建設工業(株)	災害復旧事業の施工等	146	随意契約	—
9	(株)浅沼組	災害復旧事業の施工等	117	随意契約	—
10	(株)フジタ	災害復旧事業の施工等	114	随意契約	—